

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：23101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593387

研究課題名(和文) 豪雪地帯の介護予防リスクの高い高齢者を早期発見する近隣見守りチェックリストの開発

研究課題名(英文) Development of neighbor monitoring program check list for early identification of elderly with high requirement for preventive health care in heavy snow areas

研究代表者

飯吉 令枝 (IIYOSHI, YOSHIE)

新潟県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：40279849

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：民生委員、高齢者保健福祉サービスの世話役、地域包括支援センター介護支援専門員等にグループインタビューを行い、介護予防の必要が高い高齢者を早期発見するための地域住民による見守り項目を作成し、使用可能性について質問紙調査を行った。民生委員、老人クラブの会員、高齢者保健福祉サービスの世話役共に介護予防の必要な高齢者を早期発見するための見守り項目として「適している」割合が7割を超えた項目は、「買い物をしている」「ごみ出しをしている」等41項目中12項目であった。高齢者と関わる機会が多い地域住民が高齢者の生活の変化を早期に発見し、地域包括支援センター等と連携し、介護予防に貢献できる可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：We conducted group interviews with social workers, facilitators at health and welfare service facilities for the elderly, and nursing care support specialists in regional support centers for the aged, developed monitoring items with input from local citizens for early identification of the elderly with a high requirement for preventive health care, and conducted a questionnaire survey on the possibility of their use. Out of 41 items, 12 including were considered to be appropriate monitoring items for early identification of the elderly requiring preventive health care by over 70% of social workers, senior citizens' club members, and facilitators at health and welfare facilities for the elderly. It was suggested that local citizens with numerous opportunities to interact with the elderly may identify changes in their daily lives and contribute to preventive health care through organizations such as cooperation with regional support centers for the aged.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：高齢者 介護予防 見守り

1. 研究開始当初の背景

介護保険制度は平成18年の改正により、要支援・要介護状態となる前からの介護予防が推進されるようになった。この介護予防に向けて自立支援を進めていくためには、高齢者の健康状態や生活の変化を早期に把握することが必要である。このような対象者特定のために国による基本チェックリストが示されているが、介護予防が必要な高齢者を基本チェックリストから発見することの困難さも指摘されており(鳩野, 2004)。近年、介護予防が必要な高齢者の把握に関する研究(河野ら, 2008)(新開ら, 2010)(藤田ら, 2010)もおこなわれ、介護予防に係る保健福祉職が対象となる高齢者を早期発見するためのチェックリストが作成されている。一方で、介護予防活動の対象者の早期発見のためには地域からの情報提供を重視すべきであることや、民生委員や地域住民のネットワークにおけるケースの発見の必要性(白澤ら, 2000)がいわれており、地域住民や住民組織の人が介護予防リスクの高い高齢者を早期発見するためには、地域住民らによる見守り体制の構築や、彼らが関わった事例の情報が確実に専門職に提供されるような体制整備が必要である(岩本と岡本, 2004)。しかし、地域住民がリスクの高い高齢者を早期に見守ることができるような見守り項目の作成はほとんど行われていない。特に過疎化が進んだ豪雪地域においては、高齢者の周囲にいる住民がリスクの高い高齢者の日常生活での変化や生活困難となっている状況に気づき、保健福祉職につなげて行くことが必要であると考え、豪雪地域での冬期間の外出困難さや除雪の過重労働等による生活の困難さを考慮した介護予防を必要とする高齢者の早期発見のための見守り項目は検討されていない。

2. 研究の目的

(1) 介護予防の必要が高い高齢者を早期発見するために、高齢者を見守る専門職と民生委員・高齢者保健福祉サービス等の世話役(以下、世話役)がどのような内容で見守りを行っているかを明らかにする。

(2) 地域住民と地域包括支援センターの職員がとらえる介護予防が必要な高齢者を地域住民が早期発見するための見守り項目の使用可能性を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) A、B市の高齢者を見守る専門職(地域包括支援センターの介護支援専門員と保健師)と、高齢者を見守る民生委員、世話役を対象に、インタビューガイドを用いた半構成的面接によるグループ・インタビューを実施した。録音したグループ・インタビューの内容から3つのグループごとに介護予防の必要が高い高齢者を早期発見するために、専門職と民生委員・世話役がどのような内容で

見守りを行っているかが読み取れる「意味のあるまとまり」ごとに区切って取りだし、「重要アイテム」を抽出した。次に2次分析として、「重要アイテム」を類型化し、サブカテゴリー、カテゴリーを決定した。さらに専門職、民生委員、世話役の重要アイテム、サブカテゴリー、カテゴリーをマトリックスに整理し、複合分析を行った。共同研究者間で内容を検討し、妥当性の確保に努めた。

(2) A、B市の民生委員、世話役・老人クラブの会員など的高齢者を見守る地域住民とA、B、C、D市の地域包括支援センターの職員を対象に、先行研究と(1)で抽出された見守り項目をもとに介護予防の必要が高い高齢者を早期発見するための地域住民による見守り項目を作成し、その使用可能性について郵送による質問紙調査を行った。調査は平成25年12月～平成26年2月に実施した。調査内容は回答者の属性及び見守り項目の使用可能性(5段階評価)とし、見守り項目の使用可能性は、「適切である」「まあ適切である」を適切であるとして記述統計を行った。さらに地域住民の職種別と地域包括支援センターの職員がとらえる地域住民による見守り項目の使用可能性について²検定を行った。倫理的配慮として、対象者に研究目的や研究への参加協力の自由意思、個人のプライバシー保護、調査結果の公表等を口頭及び文書で説明し、(1)については同意書への記入をもらうことで承諾を得、(2)については調査票の回収をもって同意を得たものとした。

なお(1)(2)共に新潟県立看護大学の倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1) グループ・インタビューによる見守り内容

インタビュー参加者数は専門職グループ8人、民生委員グループ8人、世話役グループ6人であった。現在の職種での平均経年数は地域包括支援センターの介護支援専門員5.3(SD2.22)年、保健師20.3(SD7.63)年、民生委員7.5(SD4.50)年で、世話役の平均活動年数は6.7(SD3.45)年であった。

3つのグループの複合分析の結果、介護予防の必要が高い高齢者を早期発見するための見守り内容として、50の重要アイテム、18のサブカテゴリー、4のカテゴリーが抽出された。

高齢者と身近に接することが最も多い世話役は、高齢者と接する機会を通して、ご飯を作っている立ち上がりなどの動作が鈍くなるなど日常生活がいつもと変わらないことを見守っていた。民生委員は、買い物をしている立ち上がりなどの動作が鈍くなるなど世話役と同様に高齢者の日常生活を見守るほか、電話などでの相談回数がふえる体調不良の訴えがあるなど高齢者から相談を受ける機会を通して介護予

防が必要な高齢者を早期発見の視点で見守っていた。また専門職は、民生委員と同様に高齢者の相談などを通して地域や家庭内で役割があるや同じものを毎日買うなどの物忘れがあるなどを見守っているほか、より専門的な視点で体調や表情が乏しいことを見守っていた。

一方専門職は、起床・就寝時間などの生活リズムや、その時の状況だけでなく1年前と比較した変化にも着目していた。藤田ら(2010)は保健福祉職のための要支援認定高齢者の予防訪問の際の観察項目に半年間での変化をあげている。専門職が以前からの高齢者の生活を把握しておくことで、高齢者の常に身近にいる地域住民が気づきにくい高齢者の変化を専門的な視点でとらえることができると思う。

また、本研究の対象地域は農村地域であり、見守り項目として専門職と民生委員・世話役は共通して、畑仕事をしている近所の人とお茶のみをしていることを見守っていた。高齢者の生活実態をふまえて、高齢者がいつもいる場所にいることやいつもしていることを見守っていくことも介護予防のために必要であると思われる。

さらに豪雪地域では、冬期間畑などの仕事ができず家に閉じこもりがちになる。斎藤ら(2007)は、豪雪地域では冬の外出をはじめとした活動量の低下や生活不活発病のリスクが増加することを明らかにしている。本研究では専門職と民生委員・世話役はともに、戸口まで道づけができていて

ことで見守りをしていた。大雪で玄関前の除雪ができなくなると、家から出かける回数が減り、家に閉じこもりがちになることが考えられる。要介護状態を予防するためには、雪の始末ができていて、出かける回数、受診等の項目について、特に冬期間に気を付けて見守ることが大切であると思う。また専門職は冬を越えても変わらず農作業ができていて、冬期間だけでなく冬を越えた後、活動能力の低下がないかを確認していくことも必要であると思われる。

(2) 地域住民と地域包括支援センターの職員がとらえる介護予防が必要な高齢者を地域住民が早期発見するための見守り項目の使用可能性

回収数は地域住民 507 人(回収率 45.7%)、地域包括支援センターの職員 53 人(回収率 49.1%)で、有効回答数は地域住民 493 人(有効回答率 97.2%)、地域包括支援センターの職員 52 人(有効回答率 98.1%)であった。

民生委員 205 人、老人クラブの会員 255 人、世話役 110 人で、そのうち民生委員と老人クラブ等の複数の役を兼ねている人は 86 人であった。

平均年齢は 70.6(SD7.44)歳で、民生委員の平均年齢は 66.0(SD4.95)歳、世話役の平均年齢は 67.5(7.49)歳、老人クラブの会員の平均

年齢は 75.1(5.79)歳であった。

地域包括支援センターの職員の属性では、介護支援専門員 23 人(44.2%)、社会福祉士 17 人(32.7%)、保健師 5 人(9.6%)、看護師 6 人(11.5%)であった。

地域住民による介護予防が必要な高齢者を早期に発見するための見守り項目として「適している」割合が 7 割を超えた項目は、「食事を作っている」「買い物をしている」「身なりが整っている」「部屋が片付いている」「ごみ出しをしている」「戸口まで道づけができていない」「田・畑仕事や庭仕事をしている」「近所の人とお茶のみをしている」「防火・戸締りをしている」「緊急時の連絡体制への備えをしている」「食事時間が決まっている」「友人がいる」「話し相手がいる」「趣味をしている」「仕事など生きがいがある」「地域や家庭内で役割がある」「服薬管理ができていない」「定期的に医者に行っている」で、41 項目中 18 項目であった。

地域包括支援センターの職員がとらえる介護予防が必要な高齢者を地域住民が早期に発見するための見守り項目として「適している」割合が 7 割を超えた項目は、「食事を作っている」「買い物をしている」「趣味をしている」「仕事など生きがいがある」「地域や家庭内で役割がある」「表情が乏しい」「家に閉じこもりがちになる(特に冬期間)」「足・腰に痛みがある」「電話などでの相談回数がふえる」「同じものを毎日買うなどの物忘れがある」「同じ話を繰り返す」「服薬管理ができていない」「定期的に医者に行っている」「顔色が悪い」「体調不良の訴えがある」「冬を越えても変わらず農作業ができていない」等で、41 項目中 28 項目であった。

地域包括支援センター職員では「立ち上がりなどの動作が鈍くなる」「出不精になる」「サロンなどいつも来ていた場所に来なくなる」「足腰が弱る」「日中寝ていることが多い」「表情が乏しい」「家に閉じこもりがちになる(特に冬期間)」「足・腰に痛みがある」「話などでの相談回数がふえる」「同じものを毎日買うなどの物忘れがある」「同じ話を繰り返す」「顔色が悪い」「体調不良の訴えがある」の 13 項目で介護予防が必要な高齢者を早期に発見するための見守り項目として 7 割以上が「適している」とし、地域住民と比べて割合が高かった($P<0.05$)。

一方、「起床・就寝時間などが決まっている」「食事時間が決まっている」では地域住民の 7 割以上が「適している」とし、地域包括支援センター職員と比べて割合が高かった($P<0.05$)。

高齢者と関わる機会の多い地域住民が、食事やごみ出しなど日常生活を見守り、日常生活の変化を早期に発見することが可能であることが示唆された。一方「うつ」や「認知症」に関する項目については、見守り項目として適しているとした割合が低く、地域包括支援センター等の専門職が地域住民と連携

をとりながら早期発見していく必要がある
と考える。

引用文献

藤田俱子, 河野あゆみ, 近藤智子他(2010):
介護保険サービス未利用の要支援認定 高
齢者を対象とした予防訪問プログラムの開
発, 保健師ジャーナル, 66(10), 924-929.
鳩野洋子(2004): 要介護状態リスク尺度の開
発, 日本地域看護学会誌, 7(1), 29-34.
岩本里織, 岡本玲子(2004): 保健師の対象発
見方法に関する研究 - 介護予防活動の対象
発見に焦点を当てて -, 日本地域看護学会誌,
7(1), 81-87.
河野あゆみ, 坂東彩, 津村智恵子他(2008):
独居虚弱高齢者における介護予防事業対象
者把握の検討 地域看護職の判断と国の基
本チェックリストとの比較, 日本公衆衛生雑
誌, 55(2), 83-92.
斎藤みゆき, 大越扶貴, 柳本政浩他(2007):
豪雪地帯における冬の介護予防を考える, 福
井県衛生環境研究センター, 第6巻, 88-91.
新開省二, 渡辺直紀, 吉田裕人他(2010): 要
介護状態化リスクのスクリーニングに関す
る研究 介護予防チェックリストの開発, 日
本公衆衛生雑誌, 57(5), 345-353.
白澤正和, 橋本泰子, 竹内孝仁(2000): ケア
マネジメント概論 ケアマネジメント講座
, 東京, 中央法規, 57-61.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

平澤則子、飯吉令枝、小林恵子、豪雪過
疎地域における介護予防のための高齢者
同士の見守り活動の強みと弱み、第7回
日本ルーラルナーシング学会、2012.9.15、
長野

平澤則子、飯吉令枝、小林恵子、藤川あ
や、豪雪過疎地域において地域リーダー
の高齢者見守り活動が介護予防に果たす
役割、第7回日本ルーラルナーシング学
会、2012.9.15、長野

飯吉令枝、平澤則子、藤川あや、小林恵
子、豪雪過疎地域で高齢者を見守る専門
職と住民の介護予防のための見守り項目、
第71回日本公衆衛生学会、2012.10.26、
山口

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯吉令枝 (IIYOSHI YOSHIE)

新潟県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号: 40279849

(2) 研究分担者

平澤則子 (HIRASAWA NORIKO)

新潟県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号: 60300092

研究分担者

藤川あや (FUJIKAWA AYA)

新潟県立看護大学・看護学部・講師

研究者番号: 80341840

研究分担者

小林恵子 (KOBAYASHI KEIKO)

新潟大学・医歯学系・教授

研究者番号: 50300091